マクロ経済トピックス

月例経済報告（10月）

○基調判断は２か月連続で据え置き　　（内閣府：10月10日発表）

10月10日に発表された月例経済報告では、個人消費は概ね横ばいの状態が続いているものの、このところ弱い動きがみられること、失業率はこれまでの最高水準で推移していること、輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少していること、業況判断は、製造業を中心に大幅に悪化していることを取り上げた上で、景気に対する判断を「引き続き悪化している」と総括した。また、先行きの懸念材料として、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響など、懸念が強まっていることを指摘している。

基調判断は「景気は、引き続き悪化している」と２か月連続で据え置いたが、その理由について内閣府は、「依然景気は悪化傾向だが、下方修正するほど目立って悪化していない」と説明している。また、米国同時多発テロやアフガニスタンに対する軍事行動の影響は足元では確認できないとして、前月の「懸念すべき点がある」という表現を「懸念が強まっている」という表現に変える程度に留めた。

主要項目で判断を引き下げたのは企業収益と業況判断、引き上げたのは住宅建設。個人消費と雇用情勢は表現を変更したが判断は据え置かれた。

政策態度は「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」に基づき、構造改革の道筋を示す「改革工程表」をとりまとめた。さらに構造改革を強力かつ迅速に遂行するため、先行して決定・実施すべき政策である「改革先行プログラム」を10月中にとりまとめると作成時期を明記した。また、平成13年度補正予算を編成するとしている。

米国の失業率は、８月が4.９％と７月の4.５％から大きく上昇し、10月５日に発表された９月分も4.９％と横ばいで推移している。11月に発表される10月の雇用統計では同時多発テロの影響が健在化することから、より悪化することが予想される。米国の景気を下支えしているといわれている個人消費はこのところ前年比で３％台前半を維持しているが、個人貯蓄率は上昇している。元々先行きに懸念があるところに雇用情勢の更なる悪化が加われば、個人消費の先行きに不透明感が生じ米国経済の低迷が長期化する可能性も強まる。日本経済の低迷も長期化する可能性も出てきた。

10月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分は太字）

	9月　月例	10月　月例
総括判断	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。 ・失業率は過去最高の５％台となり、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の一層の減速や在庫率が高水準にあることなど、懸念すべき点がみられる。	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、**このところ**弱い動きがみられる。失業率は、**これまでの最高水準で推移している。** ・輸出、生産が大幅に減少し、**企業収益**、設備投資も減少している。 ・**業況判断は、製造業を中心に大幅に悪化している。** 先行きについては、**米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響など、懸念が強まっている。**
個人消費	おおむね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。	おおむね横ばいの状態が続いているものの、このところ弱い動きがみられる。
住宅建設	減少している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	減少している。	同左
公共投資	総じて低調に推移している。	同左
生産	大幅に減少し、在庫率は高水準にある。	同左
雇用情勢	依然として厳しい。完全失業率が過去最高の５％台となり、求人や残業時間も弱含んでいる。	依然として厳しい。完全失業率が**これまでの最高水準で推移し**、求人や残業時間も弱含んでいる。
企業収益	頭打ちとなっており、電気機械を中心に製造業では減益となっている。	**減少している。**
国際収支	輸出は大幅に減少している。輸入は減少している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。	同左
物価	国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。	同左

（参考）　　月例経済報告総括判断の推移

年　月	総　　括　　判　　断
11月～ 13年１月	景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。
２月	景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。 ・アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。 ・個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。
３月	景気の改善に、足踏みがみられる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産がこのところ弱含んでいる。 ・失業率はこれまでの高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
４月	景気は、弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
５月	景気は、さらに弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
６月	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱いきがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
７月	景気は悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。
８月	景気はさらに悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。住宅建設は、減少している。 ・失業率は高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の減速や在庫の増加など、懸念すべき点がみられる。
９月	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、一部で弱い動きがみられる。 ・失業率は過去最高の５％台となり、求人や残業時間も弱含んでいる。 ・輸出、生産が大幅に減少し、設備投資も減少している。 先行きについては、世界経済の一層の減速や在庫率が高水準にあることなど、懸念すべき点がみられる。
10月	景気は、引き続き悪化している。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、このところ弱い動きがみられる。失業率は、これまでの最高水準で推移している。 ・輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少している。 ・業況判断は、製造業を中心に大幅に悪化している。 先行きについては、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響など、懸念が強まっている。

（資料）内閣府

日銀短観（2001年９月調査）

○業況判断は－36と９ポイント悪化、先行は－40と４ポイント悪化を見込む（全規模全産業）

（日本銀行：10月１日発表）

・業況判断：現状については、大規模製造業－33（変化幅－17）、大規模非製造業－17（変化幅－４）。
先行きについては大規模製造業が－31（変化幅＋２）、大規模非製造業－20（変化幅－３）。

現状の業況判断は製造業、非製造業とも悪化となった。世界的なＩＴ需要の調整、米国をはじめとする海外経済の減速に加え９月11日に発生した米国同時多発テロによる日米同時株安等を反映した内容になった。先行きについては、全規模で－40と４ポイントの悪化を見込んでいる。規模別にみても全ての規模で悪化（大企業で１ポイント、中堅企業で２ポイント、中小企業は５ポイントの悪化）を見込んでいる。先行きについて悪化した原因としては、米国同時多発テロの影響を懸念したことと推察するが、今回の回答期間が８月29日～９月28日のため米国同時多発テロ発生前に回答した企業もあることが考えられ、実際の先行き懸念はより強いものであることが予想される。

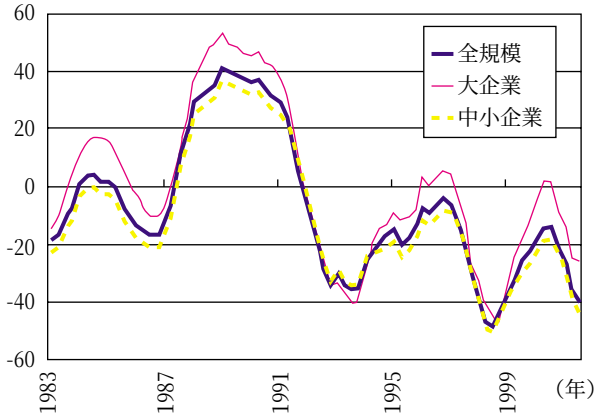
経済の回復には米国頼みという状況の中で米国経済の混乱は、今回の景気低迷が長期化するのではとの懸念がある。

・設備投資：2001年度計画は－5.8％（修正率＋0.1％、全規模全産業）。

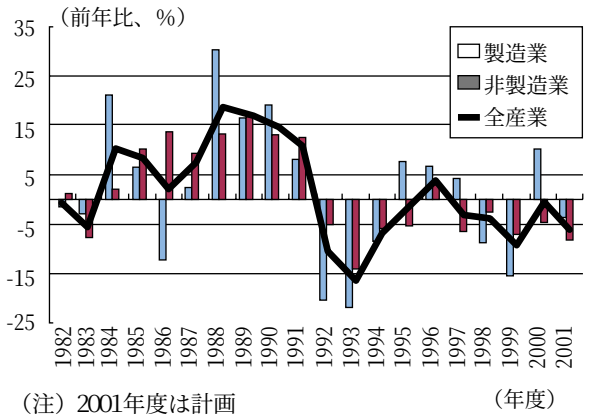
2001年度計画を業種別にみると、製造業が－3.9％、非製造業が－6.5％、全産業で－5.8％（全規模）とマイナスを見込むが、修正率では、非製造業で＋1.6％、全産業で＋0.1％（全規模）と若干の上方修正となっている（製造業は－3.6％）。規模別でみると、大企業が－3.1％（修正率－1.9％）、中堅企業が－5.2％（修正率＋0.4％）、中小企業が－14.3％（修正率＋5.7％）となっている。

業種別にみると通信業が全規模で0.8％上方修正しており、特に大企業では2.6％上方修正している。また３月から調査対象としているソフトウェア投資額も全規模全産業で＋6.9％（修正率＋0.6％、大企業においては修正率＋3.6％）とＩＴ関連の底堅さが伺え、設備投資を今後とも下支えしていくものと思われる。

業況判断の推移



設備投資の推移



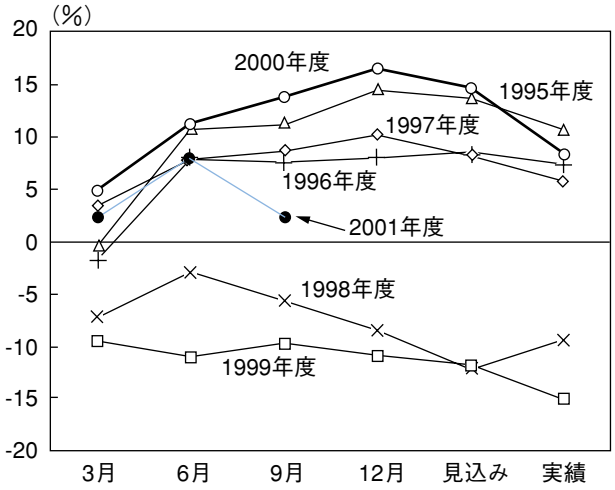
（注）2001年度は計画

・売上高、経常利益：売上高2001年度計画は－0.6％（修正率－1.3％）
経常利益2001年度計画は－9.2％（修正率－10.3％）（全規模全産業）。

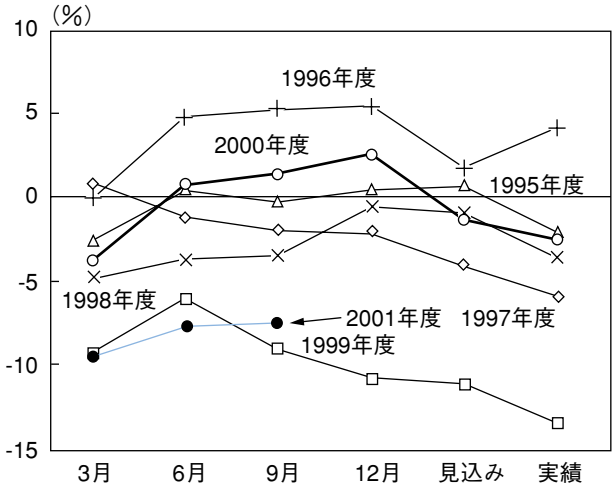
2001年度計画において売上高は大企業の非製造業、中堅企業の非製造業以外はマイナスを見込んでいる。修正率も全規模全産業において下方修正している。経常利益は中堅企業の非製造業以外はマイナスを見込んでいる。修正率も全規模全産業においてマイナスとなっている。

売上高、経常利益は前回調査に引き続き今回も再度下方修正されており、企業の日本景気に対する先行き懸念がより進展していることが伺われる。事業計画の前提となっている2001年度想定為替レートが前回調査時が114.05円に対し今回が116.97円と円安になったにも関わらず、輸出額が4.
0％（全規模全産業）下方修正されている。

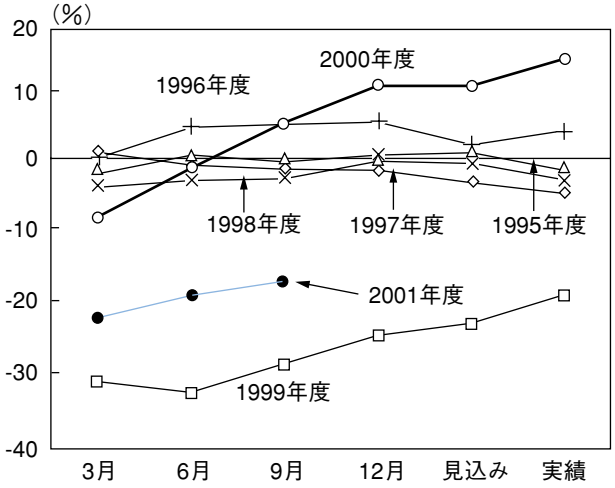
設備投資：大企業製造業



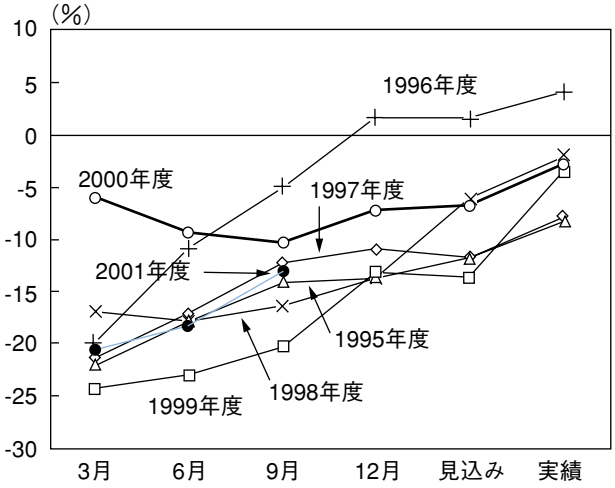
設備投資：大企業非製造業



設備投資：中小企業製造業



設備投資：中小企業非製造業



平成13年８月の住宅着工統計について

○８月の新設住宅着工は前年同月比1.1％増と２ヶ月連続の増加。

（国土交通省９月28日発表）

９月28日、国土交通省より８月の住宅着工統計が発表された。それによると８月の新設住宅着工戸数は前年同月比＋1.1％の104,705戸と２ヶ月連続の増加となった。

利用関係別戸数では、持家が前年同月比－15.5％の33,000戸と９ヶ月連続の減少となったのに対して、貸家が同＋13.4％の39,785戸と２ヶ月連続の増加、マンションなどの分譲住宅が同＋9.9％の31,158戸と２ヶ月連続の増加となった。

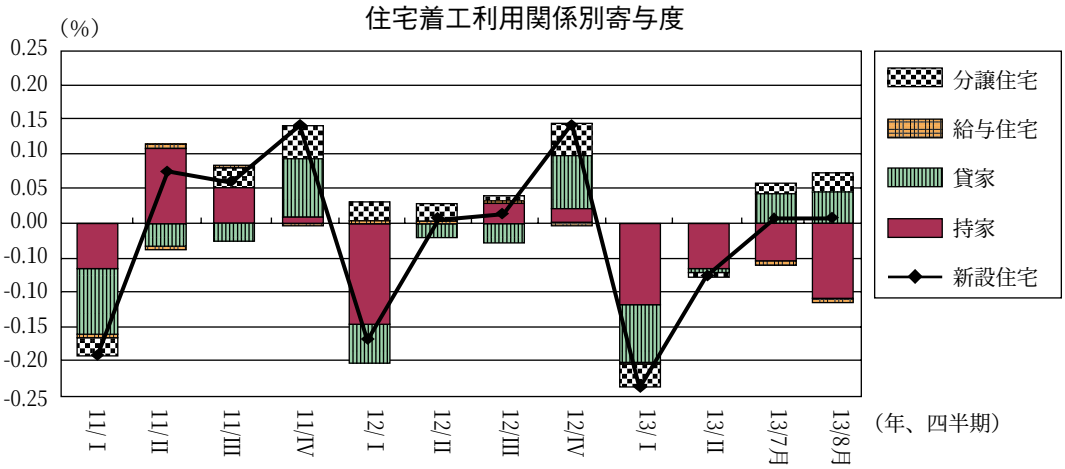
地域別戸数では、首都圏で前年同月比＋10.9％、近畿圏で同＋5.3％とともに２ヶ月連続の増加であったのに対して、中部圏で同－8.4％と３ヶ月連続の減少、その他地域で同－5.8％と８ヶ月連続の減少となった。

このように首都圏および近畿圏においては、分譲住宅、貸家など、特にマンションを中心に住宅着工件数が増加に転じたものの、その他地域では世帯数の減少などを背景にして住宅着工件数の減少傾向が続いている。

また、９月20日に国土交通省より発表された2001年の基準地価によると、住宅地は前年比－3.3％と10年連続で下落した。特に地方圏では、住宅地・商業地とも下落幅が拡大しており、依然として地価下落の圧力が強いことを示している。一方、三大都市圏の下落率は２年連続で縮小しており、特に東京都区部を中心に上昇に転じるところも増えており、一部で地価の下げ止まりが見られる。東京都区部で、下落幅が縮小した背景には、交通基盤の整備や再開発事業の実施により生活の利便性が一層向上したこと、地価下落によって住宅の取得可能性が高まったことなど、都心回帰の動きが続き居住用不動産への需要が高まったことにある。一方、郊外においては交通利便性に劣る地域を中心に、依然として下落幅は拡大しており、利便性・収益性の差による地価の二極化現象が観察される。

当面の住宅着工の動向について国土交通省は、「民間資金による持家は堅調に推移しているものの、住宅金融公庫のマイホーム新築融資の受理戸数が前年度水準を下回っていることなど、総戸数を前年比減少させる要因もみられる」として、所得や景気の先行き不透明感により、増加は一時的であるとの見方を示した。景気の悪化により、完全失業率が５％台に達するなど、家計の雇用・所得不安が高まっており、消費マインドに低迷の兆しが見られる。さらに、国土交通省は、住宅金融公庫について、融資業務を段階的に縮小した上で中低所得者向けに限定し、将来的には民営化するなどの方針を示している。現在、住宅金融公庫の金利水準（当初10年間）は2.60％と低水準にあるものの、特殊法人改革の行方次第では、金利水準の引上げや貸出条件の厳格化などが早急に実施される可能性もある。

したがって、一部の利便性・収益性の高い住宅に対しては、堅調な需要が見込まれるものの、全体としては外部環境の悪化により、住宅需要が落ち込むことが懸念される。



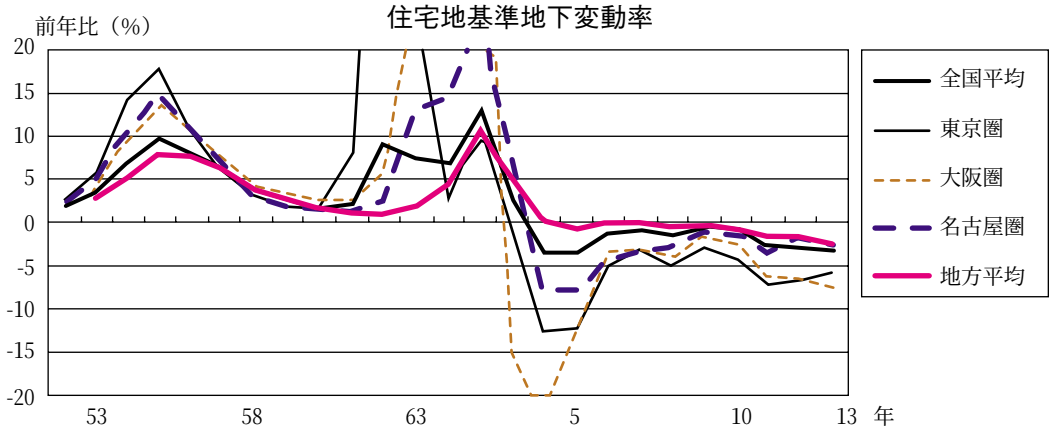


表１　利用関係別戸数の内訳

利用関係	戸　数（戸）	対前年同月比増加率（%）	新設住宅着工戸数増加率への寄与度(%)	摘　　要
新設住宅総計	**104,705**	**1.1**	**1.1**	**２ヶ月連続の増加**
持家	33,000	▲15.5	▲6.0	９ヶ月連続の減少
貸家	39,785	13.4	4.6	２ヶ月連続の増加
給与住宅	762	▲27.3	▲0.3	６ヶ月連続の減少
分譲住宅	31,158	9.9	2.8	２ヶ月連続の増加
内マンション	19,932	11.6	2.0	２ヶ月連続の増加
内一戸建住宅	11,070	7.0	0.7	３ヶ月ぶりの増加

表２　地域別戸数の内訳

地　域		総　数	持　家	貸　家	給与住宅	分譲住宅
首　都　圏	戸　　数	**38,178**	7,521	13,795	74	16,788
	対前年同月比	**10.9**	▲13.4	31.6	▲79.7	12.7
中　部　圏	戸　　数	**11,366**	4,660	4,328	35	2,343
	対前年同月比	**▲8.4**	▲16.6	▲7.1	▲74.5	15.6
近　畿　圏	戸　　数	**16,546**	4,380	5,305	148	6,713
	対前年同月比	**5.3**	▲8.7	13.5	▲5.7	10.3
その他地域	戸　　数	**38,615**	16,439	16,357	505	5,314
	対前年同月比	**▲5.8**	▲17.8	7.1	29.5	▲0.6